

大学経営政策研究

第8号 (2018年3月発行) : 167-182

## 千葉県を事例とする大学進学状況の分析

白 水 晶 子



# 千葉県を事例とする大学進学状況の分析

白 水 晶 子\*

## An Analysis of the Admission Trends in Universities in Chiba Prefecture

Akiko SHIROMIZU

### Abstract

This study aims to analyze university admission trends in the Chiba prefecture. The government decided to keep limited numbers of those entering a university in twenty-three wards of Tokyo. The policy's aim is to not admit too many Tokyo students. Admission in a university in the Chiba prefecture is affected by admission to university in Tokyo because the Chiba prefecture is next to the capital, Tokyo. This study analyzes successful candidate and enrollment student data by comparing the data from Chiba Prefecture and Tokyo. The results indicate that successful candidates have high academic abilities that increase in the Chiba Prefecture; however, student enrollment is decreased. Nevertheless, student enrollment is increased in Tokyo

### 1. はじめに

大学の入学定員数増をめぐる、国と大学との意見が対立している。2017年5月、「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」は、「大学生の集中が進み続ける東京23区においては、大学の定員増を認めない」という原則を打ち出した（文部科学省 2017）。大学の入学定員を調整することによって、地方大学の活性化を図ろうとすることが目的であるとのことだが、日本私立大学連盟（2017）、東京都（2017）は定員抑制に対する強い反対意見の声明を出している。

これまでも東京都の大学入学定員増は実現してきたが、その影響を最も強く受けるのは、隣接する県、千葉県、埼玉県、神奈川県であった。これら3県であれば場所によっては東京都の大学へ実家から通学が可能であるため、東京都への流出がしやすく東京都の大学入学定員が増加して合格の可能性が高まれば、当然、東京都への進学が増加するはずである。

この背景を踏まえ本稿では、東京都の大学入学定員増の影響を最も受ける県の中でも、千葉県に

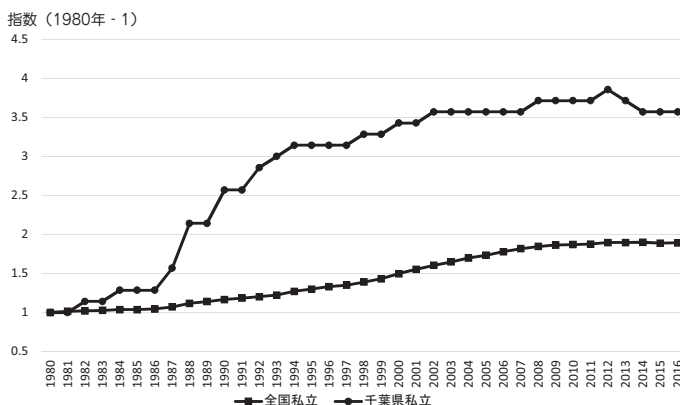
---

\*東京大学大学院教育学研究科 研究生

着目し、千葉県所在の高校生の大学合格者データを分析することで、大学進学状況の実態をより正確に把握し考察していくことを目的とする。

千葉県は1980年代より、私立大学を誘致することで地域の活性を図っていた。図表1は1980年を1として、2016年までの私立大学学部学生数の推移を示しており、2000年代初めまで、千葉県では誘致政策によって増加した大学が影響し、学部生が大幅に増加していることがわかる。

図表1 大学学部学生数推移－千葉県私立大学と全国私立大学比較－



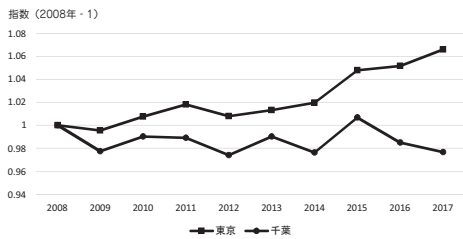
出典：学校基本調査

千葉県は規模的理由からも埼玉県と比較されることが多いが、埼玉県にはこのような県独自での政策はみられず、この動きは千葉県特有のものであり、千葉県が高等教育によって地域を活性化させていきたい意向は強くみられていた。このような千葉県の特性を考慮すると、1980年－2000年の私立大学拡大期以後も東京都の大学入学定員が、千葉県の大学進学状況に大きな影響を与えていることは間違いなく、大学進学状況の分析において特徴的な結果が期待できると考えられるので、本研究では千葉県を事例として取り上げ分析する。

近年の東京都と千葉県における大学進学状況の変化を捉えるために2008年度から2017年度までの10年間の推移を確認していく。本稿における「年度」は入試年度であるため、2008年度とされている場合、2007年4月から2008年3月のことを意味している。大学入学定員数、大学進学者数を東京都と千葉県で比較すると、入学定員において東京都は増加し千葉県は減少している（図表2）。それにも関わらず、大学進学者数は千葉県も増加をみせている（図表3）。これらの進学者が千葉県の大学なのか東京都の大学なのかはこのデータからはわからないが、国が予測している「大学入学定員を抑制すれば地方大学へ進学するであろう」という仮説が正しければ、東京都は大学入学定員を増加させたのだから、これら進学者は東京都に進学しているということになる。この背景を踏まえ、千葉県の大学進学状況を分析していくこととする。

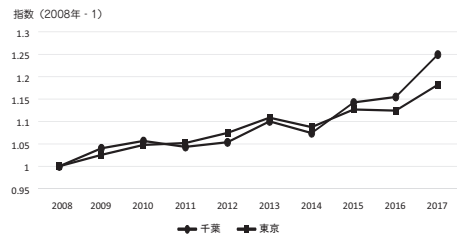
大学進学状況を分析するにあたり、本研究では合格者データ、入学者データ、進学者データを使用する。入学者、進学者データは学校基本調査からの都道府県別データであるが、合格者データは各高校から各大学個別に何名合格したかという詳細のものを使用した。大学進学に関する先行研究

図表2 大学入学定員数推移（指数）



出典：全国大学一覧

図表3 大学進学者数推移（指数）



出典：学校基本調査

の多くが、志願者を分析しているのだが、志願者はその増減がそのまま大学の人気であるというメディアの影響もあり、各大学がさまざまな策を使って志願者を多くみせる動きがあるため、志願者数重複が誇大化している。使用した合格者データは<sup>1</sup>、各大学が公表している延べ合格者数であるが、志願者データと違い、大学自身が合格を出したということから大学が求めている学生の層が、志願者データよりも正確に捉えることができる。このことから本研究ではこの合格者データと、都道府県別の入学者データ、進学者データを用いて進学状況を分析する。

## 2. 先行研究

都道府県別の大学進学状況については、多くの先行研究が存在するが、その中でも「収容力」いわゆる大学入学定員についての研究が本稿に大きく影響する。

朴澤（2017）は、18歳人口減少期の日本において、東京圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）の18歳人口は減少しないという状況の下、新たな地域配置政策として東京都の大学入学定員の抑制がどのような影響を及ぼすか、を考察している。学校基本調査のデータを使用し、全国を5つの地域に分けて、1970年代から現在に至るまでの推移を確認することで考察を行っており、東京都の大学入学定員を抑制したところで、地方大学の学生確保には安易に直接繋がらないことが記されている。また地元からの学生の進学について扱った先行研究に、上山（2012）がある。上山は、工業等制限法で設定された制限地域の大学学部等定員数、定員数の地域間格差を、「定員数」「収容力」「進学率」の3点で確認し、工場等制限法終焉以降の予測値と実測値を比較することで検討しており、「進学率」は他の2点よりも影響が遅く「定員数」「収容力」は影響が大きいと結論づけている。浦田（2012）は、都道府県別データから大学進学率の規定要因を検討し、都道府県間格差の拡大に対して果たす役割を分析している。その結果、大学進学率に影響を及ぼしているのは、県民所得の影響を大きく受けて形成されている私立大学供給量と、県民所得の直接効果である、と指摘している。潮木（2008）は、大学・短大進学率においてほとんどの県で影響力を持っているのは、「自県収容力」と「主要県収容力」であることを指摘し、実収入や高卒求人などの要因は影響が少ないとしている。また、1976年・1986年・1996年・2006年の4時点において、大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容を検証した上山（2011）は、最新である2006年での都道府県間格差を、男女ともに「大学収容率」という供給側要因と、「所得」という経済的要因、さらに男子は親の「学歴」という要因において規定されている、と主張している。「大学収容率」は特に女子に高い影響

を及ぼしている、という結果であった。

これらの先行研究から、大学における「収容力」はどの段階でも進学率に大きな影響を及ぼしていることがわかる。もしその主張が単純に正しければ、ある地域に大学ができた場合、その地域の大学進学率はその大学への入学者増ということで上がることとなる。しかし現状では、地方に存在する大学の学生募集は非常に困難になっており、近年大学の都心回帰が目立つようになってきた。もちろん都心の方が、受験者数そのものが多く学生募集も比較的容易であることは明白だが、「収容力」が最も大きい進学決定の要因とは考えがたい。またこれらの研究では使用しているデータも、学校基本調査からのものが多く、各大学の進学状況を追うことはできない。

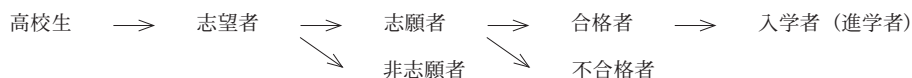
東京都のようにそもそも18歳人口が減少していない地域で大学入学定員が増減した場合、隣接する県の大学進学状況はどのような影響を受けるのか、各大学の進学状況まで確認できる合格者データを用いて先行研究では明らかにされていない点を分析考察していく。

### 3. 分析の枠組み

#### 3-1 分析の対象

大学進学までのプロセスは下記の図表4に示したように、受験生から志望者(模試等で大学を志望している者)、志願者(大学へ実際に出願までした者)、合格者、入学者となり、入学者が最も大学進学状況を把握するデータとして最適である。しかしながら入学者データは、学校基本調査からの都道府県別単位のものしか入手できず、各大学の高校別入学者を入手するのは不可能である。そこで、都道府県別の分析時では入学者データと合格者データを、高校単位の分析では合格者データのみを使用する。

図表4 大学進学までのプロセス



#### 3-2 データの限界

本研究で分析に使用する合格者データは、大学が公表している各高校からの合格者数であり、これらのデータは、サンデー毎日増刊「高校の実力」に掲載されているものを使用した。これらのデータは千葉県の大学、東京都の大学すべてに掲載しているのではなく、志願者の多い人気のある大学のみであるため、完全なものではない。図表5に全国の大学数と比較して、サンデー毎日増刊「高校の実力」に掲載されている大学数の内、本稿で使用した大学数を示した。2008年度から2017年度で一貫して60%台の割合であり、掲載大学は受験生の要望が強い大学、またそれらの大学は自ら合格者を公表していることが多いが要望の弱いような学生募集困難校は合格者を公表していないところもあるため、今回の研究に使用したデータは、学生募集有力大学に偏っている<sup>ii</sup>。

また多くの大学で推薦入試の合格者を公表していないこともあり、一般入試のみの合格者が掲載されているため、学生募集に成功している大学であっても、偏差値を上げるために一般入試の合格

図表 5 合格者データの偏り

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
使用データの割合	63.2%	60.4%	62.1%	61.2%	60.9%	61.0%	62.3%	63.6%	62.9%	65.1%
使用データの大学数(校)	478	462	480	476	475	478	487	497	490	506
全国大学数(校)	756	765	773	778	780	783	782	781	779	777

者を絞るという戦略をとっている場合、その背景まで鑑みたデータが取れているとは言えない。合格者データは学部ごとではなく大学ごとにしか取れていないので、学問分野での分析は大学ごとでの大まかな分析となってしまう。

立地についても合格者個人の住所は入手できないので、高校の所在を元に分析することになる。例えば千葉県内の高校に東京都在住の高校生が存在したとしても、千葉県の高校生として分析せざるを得ない。また大学の所在においても千葉県と他県にキャンパスがある場合、本部所在地が他県であれば他県の大学として分析することとなるため正確な大学合格者数とは言えない。例えば、東邦大学は東京都に大森キャンパス、千葉県に習志野キャンパスを持つが、本部所在地が東京都のため東京の大学として分析することになる。

合格者の学力レベルは、高校の学力レベルを高校入学時のレベルで分類しているため、3年間のズレが生じてしまう。例えば2010年度Aレベルとして設定された高校は、その高校生が卒業するのは3年後の2013年になるため、本来であれば2013年の高校学力レベルと2010年度の他のデータとで検討すべきであるが、本稿では3年のズレを認識しつつも年度での調整はしていない。掲載されている高校も年によってばらつきが若干みられるため完全データではない。これらの合格者データは、晶文社の首都圏高校受験案内から2008年度から2017年度の10年分を使用した。複数コースが存在し、偏差値にばらつきがある場合は大学進学に影響を与えやすいことから、高い方の偏差値を採用している。そのため、大学進学を意識した特進コースがある場合は特進コースの偏差値を採用することになるが、実際の生徒は通常のコースの割合の方が多く、若干のズレが生じることになる。しかしながら通常のコースと特進コースの偏差値の差が大きい高校は2校であり影響は少ないと判断したため、上位学力レベルのコースに合わせることにした。偏差値70以上をS、65から69までをA、60から64までをB、55から59までをC、50から54までをD、45から49までをE、40から44までをF、35から39までをGとした。学力上位の高校はS、A、Bまでとする。

### 3-3 分析の枠組み

初めに、千葉県所在高校から輩出される大学合格者と大学入学者のデータを千葉県全体の状況として確認する。先にも述べたが、千葉県内の進学者数は2008年度から2017年度の直近10年間で増加傾向にあるため、千葉県に所在する高校からの合格者、入学者共に増加していることが予想され、それら増加した層の分析を、大学ごとに行っていく。

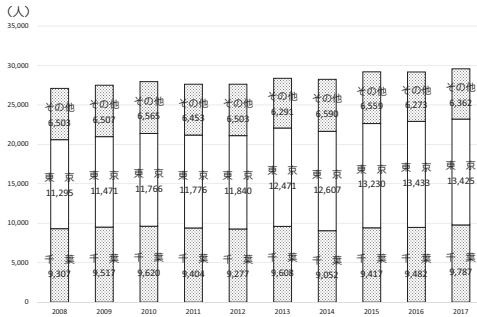
その後、各大学の合格者について分析を実施するが、この分析は、①学力レベル②学問分野③立地、の3つの視点で行う。



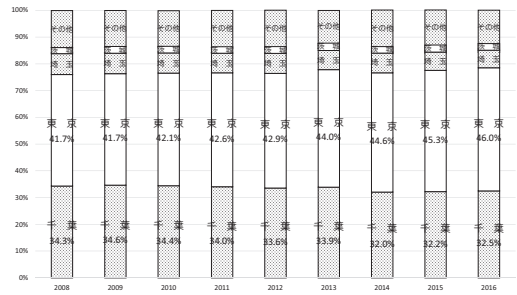


表 9、10は学校基本調査より千葉県の高校から各都道府県の大学へ入学したかのデータである。図 9 によると千葉県、東京都の大学入学者はともに増加していることがわかるが、図10の割合を確認すると東京都大学への入学者割合は増加しているのに対し、千葉県大学への入学者割合は減少しており、4-1でみられた千葉県大学への合格者増に対して、千葉県の大学入学までに至る地元志向が強まったとは言えない結果であった。

図表 9 千葉県高校からの県別入学者数



図表 10 千葉県高校からの県別入学者割合



出典：文部科学省「学校基本調査」より

### 4-3 千葉県所在高校の大学合格者分析

前述より、千葉県所在の高校から輩出される高校生は2008年度から2017年度の10年間で、千葉県にある大学への合格者として増加していることがわかった。本節ではこの増加している合格者の分析を、学力レベル、学問分野、立地3つの視点で行っていく。

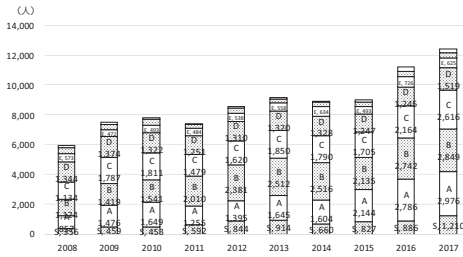
#### 学力レベル

千葉県所在の高校から輩出された、大学合格者の学力レベルを分析する。先にも述べたように、大学合格者は増加している。この増加している層はどのような学力を持つのか、確認する。図11、12はそれぞれ千葉県の高校から千葉県の大学へ合格した高校の学力レベルを示しており、図11は合格者数、図12は合格者割合である。図13、図14は東京都の大学への合格者数と合格者割合である。

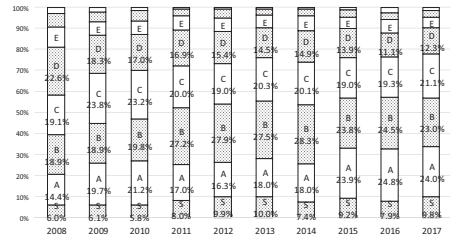
図11、12より千葉県大学への合格者の学力レベルを確認すると、2008年度356名(6.0%)だったSランクの高校が、2017年度には1210名(9.8%)に増加している。またAランクでも857名(14.4%)だったところが2017年度には2976名(24.0%)に増加、Bランクでは1124名(18.9%)から2849名(23.0%)と増加がみられる。千葉県で増加した合格者は、S、A、Bの高学力レベルの高校生であったことがわかった。

図13、図14より東京都大学への合格者の学力レベルを確認すると、2008年度と2017年度でSレベル合格者は3216名4.3%増、Aレベルは2913名2.6%増、Bレベルは240名増加しつつも割合は3.6%減少している。このことから千葉県の大学への合格者は高学力レベルが東京都の大学への合格者と比較して増加が大きいことが確認できた。

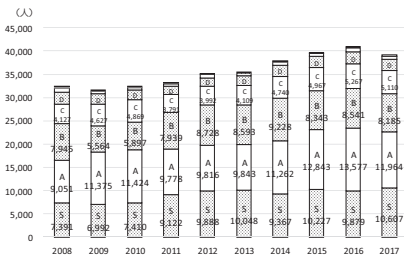
図表11 学力別千葉県高校から「千葉県」の大学への合格者数



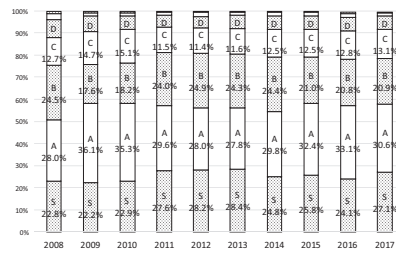
図表12 学力別千葉県高校から「千葉県」の大学への合格者割合



図表13 学力別千葉県高校から「東京都」の大学への合格者数



図表14 学力別千葉県高校から「東京都」の大学への合格者割合

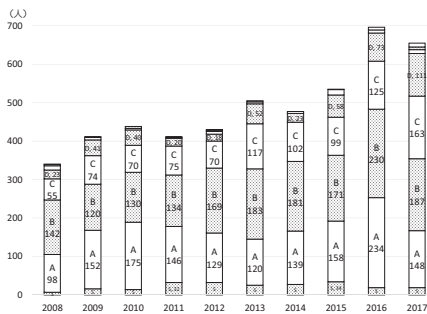


出典：毎日新聞出版「サンデー毎日増刊高校の実力」

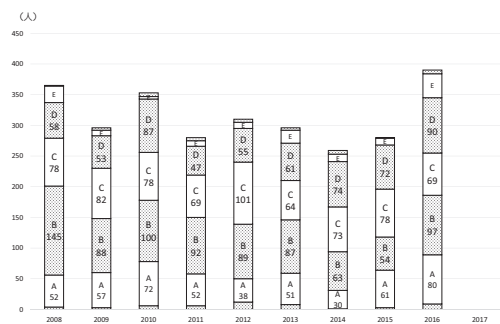
学問分野

増加した合格者は高学力レベルの高校生であることが分かったが、高学力レベルの高校生は具体的にどの大学へ合格しているのか詳しくみていく。下記は、S、A、Bの高学力レベル高校の合格者が増加傾向にあった大学である<sup>iii</sup>。神田外語大学は2017年度のみ減少したがそれ以前の9年間は高学力レベルの合格者が増加傾向であった。また麗澤大学は変動が大きかったが2014年度以降は高学力レベル合格者が増加していたため下記に示した。

図表15 神田外語大学の合格者学力レベル推移

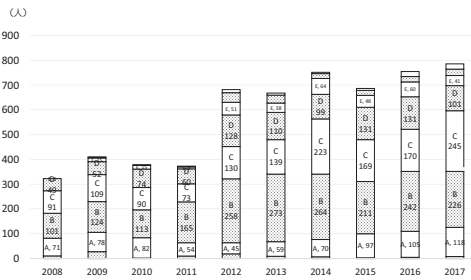


図表16 麗澤大学の合格者学力レベル推移

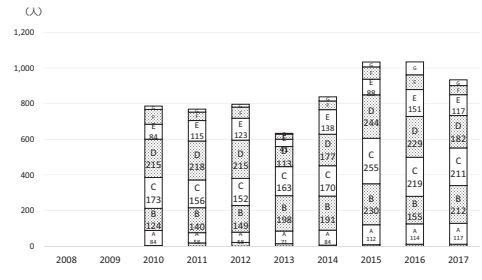


出典：毎日新聞出版「サンデー毎日増刊高校の実力」

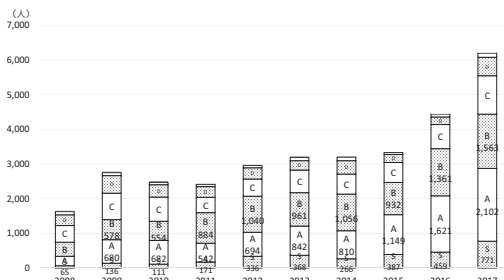
図表17 和洋女子大学の合格者学力レベル推移



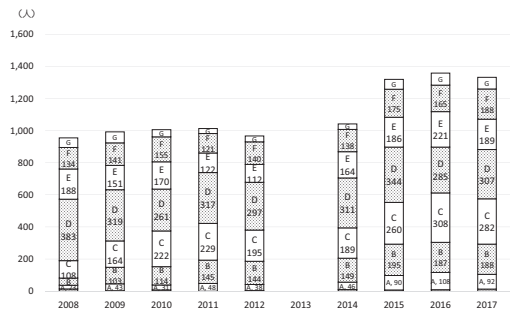
図表18 淑徳大学の合格者学力レベル推移



図表19 千葉工業大学の合格者学力レベル推移



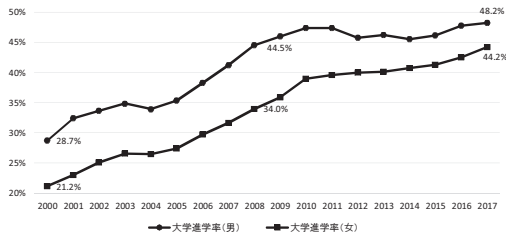
図表20 千葉商科大学の合格者学力レベル推移



出典：毎日新聞出版「サンデー毎日増刊高校の実力」

和洋女子大、神田外語大、麗澤大、淑徳大は特に女子学生の比率の高い大学であり<sup>iv</sup>、千葉商科大学は女子に人気のある国際系の学部を新設した2015年度から増加していることを受け、2018年度からの10年で増加した合格者は高学力レベルの女子が貢献しているのではないかと考えられる。また千葉工業大学の増加が目立つが、着実に地元の理系志望者を獲得し、学生募集に成功していることがわかる。女子の高学力層が合格者増に貢献している可能性を受け、千葉県の大学進学者を男女別に確認していく（図表21）。千葉県は大学進学者の増加が全国と比較して遅く、2017年度に男子で48.2%だった進学率は全国では2004年に、女子で44.2%だった進学率は全国で2009年には達成している。この10年で増加した合格者は、2008年度に10.5ポイント男女差があった進学率は、2017年度では6ポイントに差が縮まってきていることがわかる。また女子の短大の進学率は減少しており（図表22）、2008年度と2017年度の短大進学者の差は、4154名であったが、これは2008年度と2017年度の大学進学者増加者の4804名と近似であった。短期大学志望の女子が高学力層であるとは考えにくく、高学力の合格者増への貢献はしていないであろうが、千葉県全体の女子の進学意欲が活発化し進学率を上昇させる一要因であることは間違いない。

図表21 千葉県大学の進学率（男女）



図表22 千葉県の短大進学率（男女）

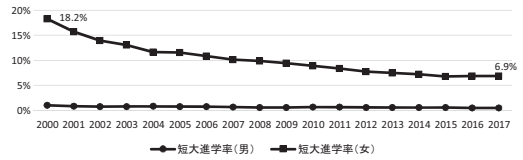
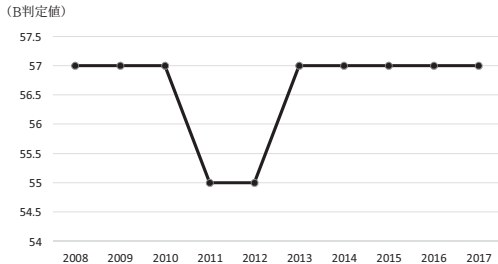


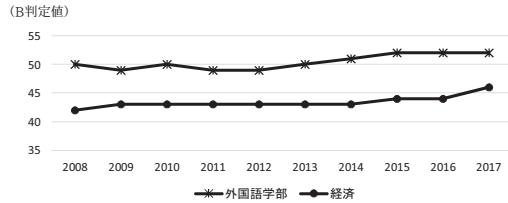
図21、図22出典：文部科学省「学校基本調査」より

また、高学力層が受験し合格者として増加しているということは、大学の入学難易度偏差値が上昇しているはずなので、これら6校の偏差値を10年間の推移で確認すると、下記の結果となった(図表23～図表28)。入学偏差値は、ベネッセコーポレーションの進研模試7月でのB判定(合格可能性60%)を使用している。神田外語大学のみ2008年度から偏差値の変化は見られず、また和洋女子大学は2008年度から人文学群の偏差値は降下していた。しかし和洋女子の人文は2010年度から上昇し、2017年度には2008年度の偏差値を上回る結果となった。それ以外の学部では程度の差はあるにしても偏差値は上がっていることから、高学力層の合格者による影響が考えられる。

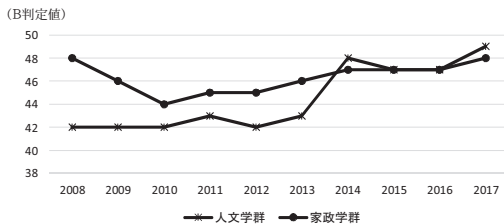
図表23 神田外語大学 偏差値推移



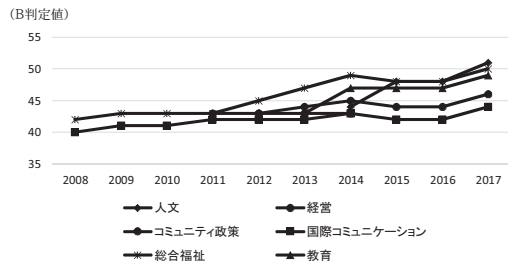
図表24 麗澤大学偏差値推移



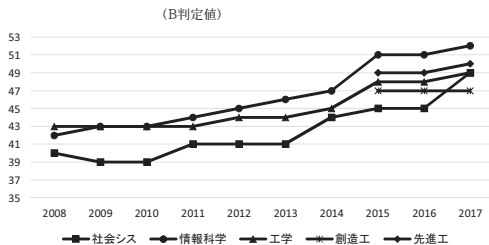
図表25 和洋女子大学偏差値推移



図表26 淑徳大学偏差値推移



図表27 千葉工業大学偏差値推移



図表28 千葉商科大学偏差値推移

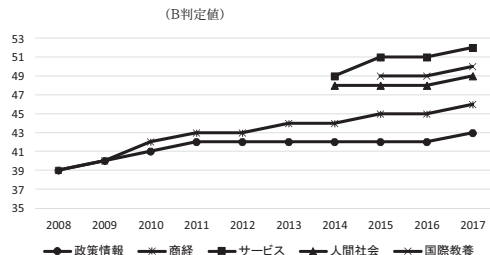


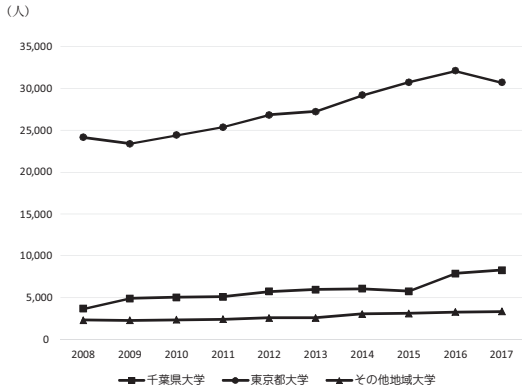
図23～図28 出典：ベネッセコーポレーション「進研模試7月入学難易度」B判定値より

## 立地

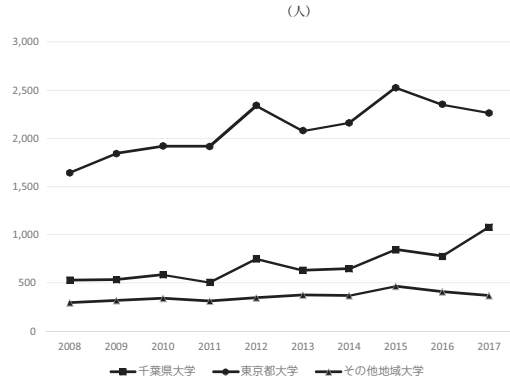
千葉県を、都心、千葉北、千葉西、千葉東、千葉中央、房総の6エリアに分ける。これは東京都からの流入を考慮し、鉄道による交通手段を使ったとき、高校生が実家から通学する所要時間の目安が1時間であることが多いため、千葉県の都心部に出るための所要時間が1時間以内か1時間以上かかるかでエリアを分割した。千葉県は逆三角形をしておりその周辺をJR、東葉高速鉄道、つくばエクスプレス（TX）が通っている。都心エリアはJR、東葉高速鉄道、TXで東京都に隣接している地域から西側は蘇我駅まで北側は我孫子駅までとし、蘇我駅から更に南にある岩井駅までを県西、我孫子駅から県の東側にある銚子駅までの北側を県北エリア、銚子駅から外房線沿いの勝浦駅までを県東エリア、勝浦以降県西までの岩井駅までを房総エリアと分割した。また、いすみ鉄道が交通手段である内陸部は県中央エリアとした。千葉駅から蘇我駅、我孫子駅までは1時間以内で行かれるがそれ以降のエリアは1時間以上かかってしまうことから6分割した。

エリアごとの合格者数推移を確認する（図表29～図表34）。東京都の大学への合格者を増やしているエリアは、都心と県北、千葉県の大学への合格者を増やしているのは、すべてのエリアで確認できたが、県東は2009年度に増加してから以降はほぼ変化がなく、房総は増加しているものの減少する年も多く、一貫して増加傾向にあるとは言えない。都心、県北エリアは東京都、千葉県の両方の大学に合格者を増加させており、千葉県の大学における高学力層の合格者が存在するのは都心、県北のエリアである可能性が高いといえる。

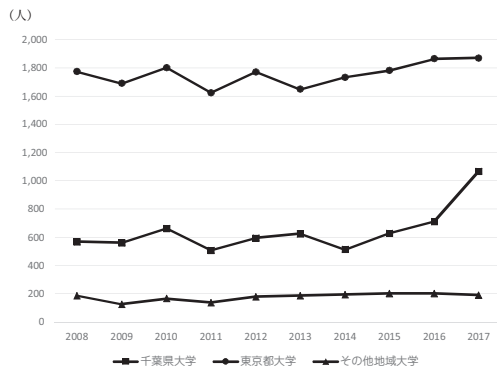
図表29 都心高校合格者数推移



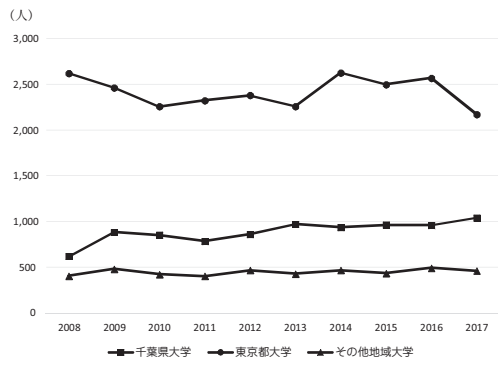
図表30 県北高校合格者推移



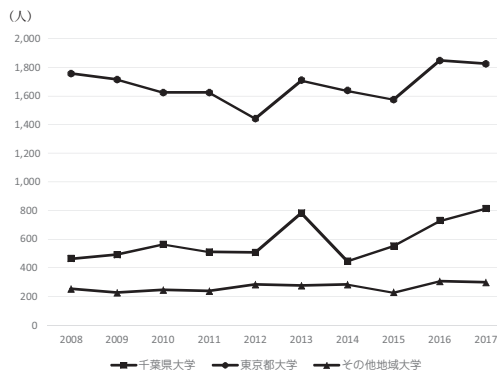
図表31 県中央高校の合格者推移



図表32 県東高校合格者推移



図表33 県西高校合格者推移



図表34 房総高校合格者推移

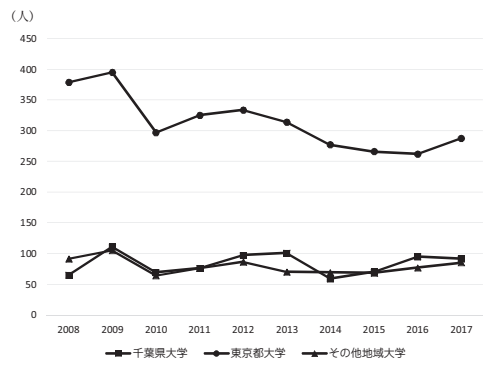


図29～図34出典：毎日新聞出版「サンデー毎日増刊高校の実力」より著者作成

### 5. まとめと考察

千葉県的高校から輩出される大学合格者数と大学入学者数を東京都と千葉県とで比較すると、千葉県の大学への合格者数が増加しているにもかかわらず入学者は東京都が増加していた。千葉県大学

への合格者増の学力レベルを確認すると、高学力の合格者が増加していたのだが、入学者として千葉県に残留する層は少なく、むしろ東京都への流出がみられた。

この状況を踏まえ、大学合格者を、高校の学力レベル、大学の学問系統、大学の立地の三つの視点で分析した。

本研究において分析の対象とした千葉県の大学の中で、高学力層が2008年度と比較してこの10年間で増加した大学は、神田外語、麗澤、和洋女子、淑徳、千葉工業、千葉商科の6大学であり、千葉工業大を除く5校では女子の比率が高い学問系統であったことから、女子の大学進学が影響していることが考えられ、実際に2008年度から2017年度の千葉県女子の大学進学率は上がっており、短大進学者は減少していた。高学力の合格者が増加した6大学においては、入学難易度が上がっていることが確認でき、高学力層の合格者増が奏功したであろうと考えられる。また立地においては、都心部と県北の二つのエリアで、東京都の大学、千葉県の大学それぞれに合格者を増やしていた。

本研究によると、東京都の大学入学定員が増加した2008年度からの10年間で、東京都の大学への入学者割合は増加し、千葉県大学への入学者割合は減少していることがみてとれた。しかしながら千葉県の大学進学者数そのものが増加しているため、入学者数で確認すると千葉県の入学者数も増加はしており、また大学合格者はむしろ、千葉県大学の方が東京都の大学よりも増加が大きく、またこの増加した合格者は高学力層であったことがわかった。これらの高学力層は、都心もしくは県の北部の高校の高学力の女子である、という仮説を立てることができたが、本研究では、この仮説を検証するまでには至っていない。また東京都の大学入学定員増が、隣接する千葉県の進学者増に影響を与え、高学力層の進学意欲に刺激剤となっていたか否かも検証しきれてはいない。もし大学入学定員が逆に抑制されていたら、千葉県の高学力層は千葉県の大学に合格しそのまま入学まで至るのであれば、東京都の大学入学定員を抑制する意義があるだろうと考えるが、この点に関しては次稿で研究していく必要がある。

## 注

- i 使用したサンデー毎日増刊「高校の実力」掲載の合格者データは、各大学が公表したデータに基づいた、原則として一般入試の延べ合格者数である。千葉大学以外の国公立大学は大学が合格者を公表しないため、過去に合格実績があった高校へアンケート調査を実施し、推薦・AO入試を含む判明分の合格者データである。
- ii 例えば、東京大学、早慶上智MARCH（明治、青山学院、立教、中央、法政）などは毎年掲載されているが、千葉県の高校から輩出された合格者のデータ中、千葉県の大学であっても全ての大学が掲載されているわけではない。
- iii 本研究で対象となった千葉県の大学はサンデー毎日増刊「高校の実力」に掲載されたものであり千葉県の全大学ではない。2008年度から2017年度の10年間に於いてグラフで示した6大学の他、千葉大学、千葉保健医療大学、川村学園女子大学、聖徳大学（女子）、千葉科学大学、中央学院大学、明海大学、気象大学、亀田医療大学、敬愛大学、三育学院大学、植草学園大学、了徳

寺大学、日本橋学館大学、城西国際大学、東京情報大学の22大学である。グラフで示した6大学以外は、高学力層の増加がみられなかった。

iv 和洋女子大学は女子のみの大学であり、神田外語大学、麗澤大学は外国語系国際系、淑徳大学は資格系の大学であるため、女子学生の比率が高い。また千葉商科大学は、2015年度に新設された国際教養学部によって女子学生の比率が高くなっている。(旺文社パスナビ 2017)。

## 参考文献

ベネッセコーポレーション, 2008~2017, 「進研模試7月入学難易度」。

朴澤泰男, 2017, 「18歳人口減少期の高等教育機会—大学進学行道の地域的差異から見た地域配置政策の含意—」『高等教育研究』第20集, 63-65。

小林雅之, 2005, 「学校基本調査」小林雅之の編『高等教育データベースを用いた分析の試み』東京大学 大学総合教育研究センター, 7-21。

————— 2008, 『進学格差—深刻化する教育負担—』, ちくま新書,

毎日新聞出版, 2008~2017, 『サンデー毎日増刊高校の実力』

文部科学省, 2017, 「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議中間報告2017年5月」

([https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/daigaku\\_yuushikishakaigi/h29-05-11-siryoul.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/daigaku_yuushikishakaigi/h29-05-11-siryoul.pdf), 2018年1月27日)。

日本私立大学連盟, 2017, 「大学、大学院、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準の一部を改正する告示案への意見」

([file:///C:/Users/akiny/AppData/Local/Packages/Microsoft.MicrosoftEdge\\_8wekyb3d8bbwe/TempState/Downloads/public\\_comment0907%20\(1\).pdf](file:///C:/Users/akiny/AppData/Local/Packages/Microsoft.MicrosoftEdge_8wekyb3d8bbwe/TempState/Downloads/public_comment0907%20(1).pdf), 2018年1月27日)。

旺文社, 2017, 「パスナビ」(<https://passnavi.evidus.com/>, 2018年2月1日)。

晶文社, 2008~2017, 『首都圏高校受験案内』。

東京都議会, 2017, 「東京23区の大学における定員抑制等に関する意見書」

(<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/opinion/2017-3/01.html>, 2018年1月27日)。

上山浩次郎, 2011, 「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容—多母集団バス解析による4時点比較—」『教育社会学研究』第88集。

————— 2012a, 「高等教育進学率における地域間格差の再検証」『現代社会学研究』第25巻, 21-36。

————— 2012b, 「『大学立地政策』の『終焉』の影響に関する政策評価の研究—『高等教育計画』での特定地域における新增設の制限に着目して」『教育社会学研究』91: 95-116。

浦田広朗, 2012, 「高校進学と大学進学に対する政府支出の役割」, 矢野眞和(研究代表者), 『教育費政策の社会学』平成20年度~平成23年度, 文部科学省科学研究費補助金(基盤研究A), 研究成果報告書。

潮木守一, 2008, 「大学進学率上昇をもたらしたのは何なのか」『教育社会学研究』第83集。